

発 言 通 告 書 （ 質 問 ）

次のとおり、(1. 一般質問) 2. 施政方針に対する質問 3. 緊急質問) の通告をいたします。

平成 23年 11月 日

富士市議会議長様

富士市議会議員 小池智明 印

受 付 No. 平成 年 月 日 午(前・後) 時 分 受理者

(小池智明議員 3- 1)

発言項目	身近な道路や水路の計画的な補修・整備について	
	要 旨 (具体的に記入してください)	答弁を求める者
	<p>各自治体では、昭和 30 年代から始まった高度成長期以降、道路、河川、上下水道、公共建築物等、各種の社会資本が急速に整備された。</p> <p>しかしこの時期に整備されたこれらハードが 40～50 年を経過し、その多くが老朽化・更新の時期を迎えつつある。</p> <p>そうした中、「長寿命化計画」の言葉に表されるよう、計画的に適切な維持修繕を行なうことで社会資本を長持ちさせようとする考え方が重視され、富士市でも橋梁、下水道施設、公共建築などで取組みが始まっている。</p> <p>しかし地域の身近な生活道路や側溝、水路の補修・整備には、こうした長寿命化の視点がなかなか入らず、老朽化が進むにつれ、その補修・整備要望が今後ますます増加することが予想される。</p> <p>また、市内でも民間開発を中心にしながら虫食い状に市街化が進んできた地域などでは、長寿命化以前の課題として、周辺の道路、水路等の拡充整備を求める要望が依然として多い状況にある。</p> <p>現在こうした補修・整備の要望は、主として地域の町内会長・区長さんを通じて市に提出される。</p> <p>しかし 2～4 年程で交替することが多い町内会長・区長さんが取りまとめるのは、在任中に地区住民の皆さんから上がってきた個々の「対症療法的」な補修・整備要望が多いのではないだろうか。</p> <p>また要望を提出した行政側に対して、要望に対する判断処理の基準、結果報告の不足などについて町内会長・区長さん方から不満の声を聞くことも多い。</p>	市長及び 担当部長

財政がますます厳しくなる中で、こうした身近な道路、水路の補修・整備は、より計画的、効果的に、透明性を持って取組んでいくことが重要と考える。

そうした観点から以下の質問を行なう。

- 1 補修・整備に関し、平成以降の要望件数の推移傾向はどのような状況か
- 2 22年度の要望項目別件数及び対応処理件数、次年度以降先送りの件数を伺う
- 3 要望に対する行政内部での検討の進め方、優先順位判断の基準を伺う
- 4 現在の要望受付、対応処理の流れ、成果に関する課題をどう考えるか
- 5 町内・区の補修・整備要望事項を一度全て洗い出し整理し、それをまちづくりセンター単位で集約、整理、更に行政当局で財政面も考慮した向う5～10年程度の「(仮称) 身近な道路・水路補修・整備全体計画」として策定・公表し、それに基づき補修・整備を進める考えはないか

発言項目	自主防災活動の充実について	
要 旨 (具体的に記入してください)		答弁を求める者
<p>東日本大震災、静岡県東部地震から間もなく9ヶ月を迎える。</p> <p>東北地方の被災地の状況をテレビ・新聞などで見たり、防災関係の識者の講演を聴くたびに、改めて東海地震への十分な備えが重要だと感じる。</p> <p>私は、本年6月議会で自主防災会の活動充実について質問した。</p> <p>今回も引き続き、この数ヶ月、改めて課題だと考えてきた自主防災会の活動を中心に、以下の質問を行なう。</p> <p>1 自主防災会活動の拠点となる公会堂等の安全確保について</p> <p>(1) 自主防災会が地震等災害対策本部を設置する公会堂等の建物の数と、それら建物の耐震状況はどう把握しているか</p> <p>(2) 耐震化に関する指導をどう行ない、その際に活用できる現在の補助制度はどのような状況か</p> <p>(3) 耐震化に加え、津波対策等の観点からも補強、改修、建替えなどの必要性が増していると考えます。新たな補助制度を導入する考えはないか</p> <p>2 自主防災会の防災器材購入補助制度について</p> <p>(1) 補助制度の考え方を伺う</p> <p>(2) 町内・区の実情に応じた柔軟な補助制度にすべきと考えるがいかがか</p> <p>3 市内53ヶ所の指定避難所について</p> <p>(1) 複数の自主防災会、学校等で組織する「避難所運営組織」の組織化、「避難生活計画書」の策定、避難所運営訓練の実施状況をどう把握しているか</p> <p>(2) いまだ組織化に至っていない地域については、組織化の段階で行政の後押し、リードが必要と考えるがいかがか</p> <p>4 防災危機管理課の体制拡充について</p> <p>(1) 東日本大震災、静岡県東部地震の前後における課職員の残業時間はどのような状況か</p> <p>(2) 防災危機管理課の定数増を含めた体制拡充が必要と考えるがいかがか</p>		<p>市長及び 教育長、担当 部長</p>